

2 0 1 0 年度

目 次

2010年度の学校間連携を終えるにあたって	3
1. 会議の開催状況	4
2. 2010年度連携会議の柱	5
3. 2010年の具体的とりくみ	5
4 提言	
（1）2009年度の提言（表題のみ記載）	9
（2）2010年度の提言	
提言8 図書費の執行について	10
提言9 児童生徒名前ゴム印の公費化について	11
提言10 職業体験学習の生徒旅費の措置について	12
5. 資料	13

2010年度は、子どもと学校にとってエポックメイキングな年であったといえます。それは子ども手当の支給開始と高校授業料無償化という、画期的な財政政策がとられたことを指しています。子ども手当の今後については、政治の混迷状況から、制度が今後どのようなようになってゆくのか極めて不透明ではありますが、「社会として子どもを育てる」という意思が具体化されたことに大きな意義を感じるものです。

[illegible]

。このような心配は北海道以外のいくつかの県では現実のものとな

9

1. 会議の開催状況

2010年度の連携会議は、昨年と同様に石狩市公立小中学校事務職員協議会の定例会（そのうちの一部は石狩市教育振興会学校事務部会として開催）の設定日に合わせて開催しています。

今年度は10回の連携会議を開催しました。議案の事前配布、提案時間の短縮などの時間確保に努め、広域連携のデメリット克服に昨年同様努めてきました。特に、年度の移行をスムーズに行うことをこころがけた結果、年間トータルでは2009年度を上回る内容の充実を図ることができました。

今年度の会議開催状況は以下の通りです。

- | | |
|--------|--|
| 4月16日 | 第10回会議
・2010年度役員体制の確認
・2009年度の反省と2010年度の具体的とりくみについて |
| 4月23日 | 第11回会議
・各グループ活動計画について |
| 6月18日 | 第12回会議
・二本立て運営計画推進のために（その1）
・「平成23年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について |
| 7月16日 | 第13回会議
・「教育財政に関する調査」について
・「平成23年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について |
| 9月 3日 | 第14回会議
「平成23年度 石狩市教育予算要望書」について |
| 10月15日 | 第15回会議
・「教育財政に関する調査」の調査結果分析及び結果の公表について
・「2010年版 石狩市の学校間連携」における「提言」について
・予算要望資料作成に係わる反省・評価について |
| 11月19日 | 第16回会議
・「教育財政に関する調査」報告について
・児童生徒名前印の私費負担解消に向けて
・校務用PCにかかわる要望について |
| 12月10日 | 第17回会議
・「提言2010」に向けて その1
・保護者負担軽減に向けて：学校徴収金調査の分析 その1 |
| 1月28日 | 第18回会議
・「提言2010」に向けて その2
・2010年度教育予算要望のとりくみ反省
・新年度に向けた机椅子必要数調査について
・「ふらのフォーラム」の後援依頼について |
| 2月22日 | 第19回会議
・「提言2010」に向けて その3
・各学校評価の交流について |
| 3月15日 | 第20回会議
・「提言2010」について
・2010年度活動の反省集約について |

2. 2010年度連携会議の活動の柱

2010年度の連携会議の活動の柱は、過去1年間の活動を踏まえ、内容を充実発展させる工夫をしながら計画をすすめてきました。以下、基本方針の柱ごとに解説します。

(1) 学校財政と学校事務の状況調査

調査活動の目的は、実態を分析することで課題を掘り起こし、具体的改善方法を探ることにあり、その到達点として「白書」の作成を展望していたところです。しかし、実際に調査活動に着手するにつれ「白書」という形に至るまでには相当な検討と膨大な業務量を伴うことが想定されました。そこで、無理に「白書」という形にこだわらず、当面ホームページに調査結果を掲載することで白書に代えることとし、情報の蓄積状況を見ながら今後の課題とすることとしました。

なお、各種の調査については、他校の状況が見えるという意味で一定の成果はありましたが、自校でのとりくみに対する動機付けになることが重要ですから、その意味では調査結果をさらに吟味検討することが今後必要になってきます。

(2) 調査活動の分析にもとづく提言

2009年度は、1年間の調査活動にもとづき7項目の提言を行いました。いずれも学校現場の視点から教育条件の整備や効果的予算執行及び事務の効率化等に言及しており、教育目標の具現化に向けたとりくみ強化に寄与するものと考えております。また、本来「提言」は私たち自身の手による学校事務の改善についても行われるべきものですが、結果として主に教育行政に対して向けられた内容の提言が中心となりました。その意味では、教育行政に関わる多くの方々の議論・検討なくしては提言の成果は得られないものと考えています。

(3) 予算要望

円滑な学校運営を支える予算と、その裏付けとなる予算要望は学校運営の根幹といえます。したがって、連携会議としても一定の時間を割いて論議を深め、説得力ある予算要望書作成にとりくむひつようがあります。また、今日の家庭経済状況から、保護者負担軽減について共通認識を図ることも重要な課題となっています。

(4) 実践交流

連携会議は研究組織ではありませんが、原則一校1名配置の事務職員にとってOJTには限界があり、他校のとりくみ交流をはじめとする研究・研修が必要不可欠です。したがって、連携会議の活動を事務職員協議会の研修活動とリンクさせ、学校事務の職務確立に資する活動をすすめる必要があります。

3. 2010年の具体的とりくみ

(1) 学校財政等の状況調査について

2009年度校内配分決算並びに2010年度校内配分予算状況調査

昨年に引き続きこの調査を実施しました。市配当予算の校内再配分とその決算報告は、配当予算の効果的執行において大変重要な作業ですが、学校の現状や担当する事務職員の経験や考え方に大きく左右される面もあり、定期的に交流し他校のとりくみに学ぶことが重要です。今年度は夏季研修会（主催：石狩市公立小中学校事務職員協議会）において、

各学校の校内配分予算決算について時間をかけて検討しましたが、予算決算は単に数字を並べるだけではなく、数字の根拠や決算増減の原因について職場内の共通理解をはかり、予算を全体のものとしていく工夫やとりくみが重要であるとの結論に達しています。引き続きこの調査を継続し、円滑な学校運営に資する校内配分予算について検討していきたいと思えます。

2010年度運営計画（事務部門）状況調査

職務の範囲に対する法的定義がない事務職員にとって、運営計画は学校における職務そのものと言っても過言ではありません。そのため、小中学校事務職員の研究活動においては長く運営計画における業務の表記について研究が重ねられてきています。しかし、この課題もその他の多くの課題と同様に、一校1人勤務の事務職員にとって「自分流」に陥る危険性を伴っており、日常的に他者のとりくみから学び、それぞれの現場実態に反映していくことが必要です。

連携会議では、各学校の事務部門の運営計画を収集し、その構造を分析し資料化しました。このような資料化を通じて、各校の教育目標の具現化を目指した実践的運営計画が作成されるようとりくみをすすめていくことが必要です。

市内学校職員配置状況調査

連携会議ホームページで、児童生徒数、職員数、配当予算等の市内基礎データを発表していますが、そのための調査を実施しました。これらのデータは市教委として公表しているものがほとんどですが、自ら調べることによって、学校の現状をよりの確に把握することが出来るものと考えられます。

2010年度学校徴収金（保護者負担）調査

保護者負担に関する調査は、文部科学省の「子どもの学習費調査」をはじめとして、自治体、研究団体等で広く実施されていますが、文部科学省調査の目的が「教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得るため」とされていることからすれば、現場段階での調査は、学校財政運営の参考となるべき調査でなくてはなりません。

昨年復活した学校徴収金調査ですが、各学校での納付金額についてはほぼ実態把握ができたものの、保護者負担軽減に向けた各校の具体的とりくみは未だ十分ではありません。実施年度の検討を含め、どのように活用していくか、また、活用できる資料化はどうあるべきかについての検討が求められています。

児童生徒机椅子の備蓄状況調査

昨年度政府の緊急経済対策の一環で新JIS規格の机・椅子がほぼ全ての児童生徒に行き渡り、数量の管理も一から始められることになりました。しかし、机・椅子の必要数は児童生徒数の変動に伴い常に変化することから、特に新年度の過不足に迅速に対応するため日常的に学校ごとの数量把握を共通化しておくことが必要と考えました。しかし、実際にこの調査を行ってみると、机椅子の過不足数は児童生徒数の変動に伴いリアルタイムで変化するため、ある時点での備蓄数の把握が価値のある情報とはなり得ないことがわかりました。机・椅子の管理に関する情報収集は別の形で行うことを検討する必要があります。

運営計画の構造調査

「 」の「運営計画状況調査」で市内各校の運営計画を収集し、事務部門の運営計画がどのような構造になっているか、各項目の表題を抜き出すことによって比較検討しやすくなりました。

各種補助金調査

市内各学校の光熱水費を除く運営予算は、市配当予算以外の公的財源としては市補助金にそれにあたります。特にプログラム奨励補助金は、配分額が数十万円となる学校もあり、学校運営にとって貴重な財源です。したがってその執行にあたっては、主に事務職員が担当している市配当予算の計画とすり合わせるなどして、効率的な執行を心掛ける必要があります。しかし現状各学校において補助金執行担当者と、市経理執行担当者間の調整・協議が不足していることが想定されたため、この調査を行いました。

今回の調査は、各学校の事務執行の担当者等を調査しただけで、市経理執行との関わりについては今後の調査を待ちますが、「 」の学校配分予算調査を見る限りでは、ほとんどの学校で校内再配分予算案に補助金とのかかわりが触れられていないことが分かっており、両会計の関係さらには、それ以外の補助金と市配当予算との関わりについても調査をしていく必要があると考えられます。

未納金に関する調査

昨年に引き続き、学校徴収金の未納状況について調査を行いました。各学校のとりくみ状況は前年と大きく変わってはいませんが、未納率や未納額の率が減少した学校もあり、市全体としては、未納問題は全ての学校に共通した問題ではありません。しかし、依然として未納が減らない学校があるほか、未納金の処理方法も明確になっていないと思われ、適切な会計処理の観点からも引き続き未納徴収金に係わる課題解決をすすめていく必要があると考えられます。

市内の就学援助認定状況

就学援助認定家庭の増加が改めて社会問題化しています。石狩市では平成17年4月から現在の認的基準が採用されていますが、当時の検討過程が石狩市ホームページに掲載されています。それによると見直しの理由について市は「全児童生徒の25%を超え、他市の状況と比較するとかなり高い率となっています。現在の認定基準では、経済的に比較的余裕があると考えられる世帯も認定されるなど、制度の趣旨に沿っていないことから見直しをするものです。」(一部抜粋)と説明されていますが、今回の調査では既に認定児童生徒は28%に達しています。

就学援助制度については、連携会議として関与できる事柄はほとんどなく、学校現場として大切なことは周知活動を徹底することですが、就学援助制度の現状について課題意識を持ち続けるために、この調査を定期的に続けていきたいと考えます。

図書費の執行状況調査

今回図書費の執行状況調査を行ったのは、配分額の多い学校の事務処理の省力化が出発点でした。しかし、このことは市内事務職員の間では長年課題になっており、調査によって市の財務規則とのかかわりや実際の図書購入のプロセスなど多くの課題があることがわかりました。連携会議はこの調査結果を「提言」にまとめましたので、関係者の議論・検討をよろしくお願いします。

事務用PC交換に係わる要望調査

2010年度のスクールニューディールによる職員PC設置は、当面教員分のみでスタートをしました。しかし事務職員用公務PCも耐用年数が来ていることから、市教委として予算化し2010年度内の設置が目指されていたため、連携会議としては各校事務職員の意見を集約し予算の効率化と現場での使い易さ等の観点から市教委に意見反映する目的で調査を行いました。

新年度の机・椅子等必要数調査

2009年度は、新JIS企画の市内ほぼ全校入れ替えという大きな事業があったため、2010年度当初の過不足数についてはそれほど把握が困難ではなく、学校間での机椅子のやりとりなどについてもほとんど必要がありまされたが、2011年度に向けては各学校の過不足数を的確に把握することによって、経費の無駄を無くするなどの効果が得られると考え、実施しています。特に2010年度当初においては、異動教職員用の事務机の手配について学校によっては困難を極めた例もあるので、市教委及び各学校が共通に必要な数の把握を行うことがこれからも必要であると考えます。

職業体験学習交通費・引率旅費調査

職業体験学習の交通費にかかわる家庭負担については、各種研究会における交流で、管内の主な市においては公費による手当てが可能であることは、連携会議としても承知をしておりました。そこでまず始めに各中学校の実態を調査しましたが、その結果は「提言」のとおりですので、関係者の議論・検討をよろしくをお願いします。

(2) 調査活動の分析にもとづく提言

2010年度の提言では、「図書費の執行について」、「児童生徒名前ゴム印の公費化について」、「職業体験学習の生徒旅費の措置について」の3項目について、実態調査に基づいた提言を行います。2009年の7項目に比べて数は大きく減りましたが、内容については昨年同様出来るだけ詳細な検討を加えました。

なお、2009年の提言についても表題のみ記述をしておきました。連携会議としては合計11項目の提言となりました。

(3) 予算要望

連携会議の予算要望活動は、石狩市教育振興会（石教振）事務部会の委託を受けて、石狩市予算要望委員会に提出する「学校配分予算に関する要望」の具体的資料づくりを行いました。2009年度においては、「保護者保護者負担軽減のための増額要望」、「新指導要領への移行に伴う増額要望」、「役務費に係る要望」の三つを要望の要点と設定して意見集

4 提言

(1) 2 0 0 9 年度の提言 (表題のみ記載)

提言 1 コピー機・輪転機の更新について

提言内容

1. コピー機・輪転機の更新に際しては、学校との事前協議に基づき進められること。
2. リース料・リース期間、保守点検などの契約内容と更新に関する基本方針が各学校に示されること。

提言 2 校舎カーテンクリーニングについて

提言内容

1. 校舎カーテンクリーニング実施のため、役務費の学校配分を圧縮し、市教委の一括契約による校舎ローテンション方式とすること。

提言 3 校舎ワックスがけについて

提言内容

1. 体育館のワックスがけの実施方法について、検討・協議の場を設けること。

提言 4 学校配分予算等の通知方法について

提言内容

1. 学校配分予算は、市内各校の状況がわかるよう一覧表方式での通知であること。
2. 各学校補助金、備品購入予算、特別支援学級用予算配分についても事務担当者説明会を行ない、一覧表方式での通知であること。

提言 5 コンピューターソフト教材購入について

提言内容

1. 学校配分予算のコンピューターソフト教材購入については、備品購入計画に組み込むこととし、少額ソフトについては、配分消耗品での対応とすること。

提言 6 執行決議書の改善について

提言内容

1. 市経理執行決議書の校長決裁日と執行日は同日でも可とするよう規則を改正すること。

提言 7 市教委発公文書の学校配付方法について

提言内容

1. 校務用 LAN の配備を契機とした文書処理の IT 化について検討する場を設置すること。

提言8 図書費の執行について

提言内容

1. 児童生徒用図書の購入にあたって、10万円を超える発注が可能となるよう規則改正やその他の方法について検討すること。

児童生徒用図書費については、学校教育課所管の配分予算であることから、少額執行決議書による処理が通例となっています。市教委の方針のもと、配分予算が毎年増額していることは望ましいことではありますが、配分額の多い学校においては現行の手続きでは前の執行決議から2週間を経過しなければ次の執行決議が出来ないなどから、毎月のように発注と決済処理を繰り返すという実情も惹起しています。

このことについて学校間連携会議事務局で各学校の状況を調査したところ、以下のような状況であることが明らかになりました。

例年の学校図書の納入パターンについて訊ねたところ、全21校中、「配分額のほぼ全額分が一度に納入される」と回答した学校は14校で、その学校の配分額の最高(新設校の双葉小を除く)は762千円、最低(同)は139千円、平均(同)は304千円でした。

同じ「年間2回くらいで納入」と回答した学校は4校で、「 」とあわせると18校でした。

以上のことから、実際には配分額のほとんどを一度に発注して学校に納品されている学校が大半であることが分かりました。つまり、現在の規則では10万円未満の発注決議の後2週間たたないと次の発注ができないことになっていますが、実際はそうになっていないということがわかりました。なぜこのようなことがおこるかという、学校内で図書担当者が教職員や児童生徒の要望をとりまとめた後、一度に発注し出来るだけ一括で納入された方が、その後の図書整備や図書室運営が円滑に進むからであると考えられ、学校図書館運営の円滑化にとって最も合理的な方法であると思われます。その意味では現在の図書費執行システムは現場実態にそぐわないものであり、一連の事務の効率化を妨げているものといえます。

そこで、事務の効率化のための第一点目として、執行決議書の決済額の上限を10万円以上に引き上げる方法が考えられます。現行規則でも20万円未満は学校教育課長決済、20万円以上は契約課委託という方法がありますが、いずれも3社以上の見積書が必要となります。この場合、図書管理システムに伴うバーコード付やその費用支弁の関わりから、事実上3社から見積書を取り寄せることができない学校が多数あります。

したがって最良の方法は、図書費に限り10万円以上の発注が可能となるよう規則を改正するか、または別な発注・納入システムを開発することであると考えます。例えば、学校奨励プログラム補助金などは規則上校長に事務委任されている形跡もなく、10万円以上の発注に制限もありません。事務の効率化はこれからあらゆる場面ですすめなければならない課題であり、図書費執行事務は以上のことから効率化可能であると考えます。なお、今回の提言では、各学校における図書費執行が規則通りに行われていない現状をあえて報告しましたが、そのことをもって適正化を指導されることは連携会議の意図するところではありません。学校教育を円滑かつ効率的にすすめる一環としてこの問題を検討していただきたいと思います。

提言9 児童生徒名前ゴム印の公費化について

提言内容

1. 児童生徒名前ゴム印を学校配分予算以外の公費で購入できるよう予算措置すること。

連携会議は、2009年9月に市内各学校の児童生徒名前印の購入に関する調査を行いました。調査結果から分かったことは、

名前ゴム印については、中学校1校を除いて全て使用している。

ゴム印の調達方法については、「学校徴収金として集金し、購入」が16校、「PTA 予算で購入」が1校、「市経理で購入」が2校、「卒業小学校から引き継ぐ」が2校である。
などの実態です。

このような状況について連携会議では、名前ゴム印はもっぱら事務処理のみに使用するものであり、家庭の負担にすることは適当でないと考え、家庭の負担を軽減する観点からも解決策について検討してきました。その結果2010年4月には、1つの中学校において卒業小学校校から引き継ぐこととなり、さらに1つの中学校において2011年4月から卒業小学校から引き継ぐことになる予定です。このように、中学校では小学校とのサイズ違いなどの多少の不便はあるものの、将来的には小学校からの引き継ぎで対応することの目途がたったと考えられます。

次に、小学校については入学時に新たに購入する必要があることから、公費で購入するための予算措置をしなければなりません。しかし、最大規模の南線小学校における購入総額も20千～25千円とそう多くはないものの、配分予算を圧縮することになり、その結果 PTA 会費から支出するなど、間接的な保護者負担となっている学校もあることから、基本的に名前印は配分外予算として位置づける必要があると考えます。

なお、名前印の購入費用負担に関わる基本的考え方については、前段でも述べたとおり事務経費と考えますので、安易に家庭からその費用を徴収することのないよう、教育委員会として見解をまとめ、必要に応じて各学校に対しその考え方について周知すべきと考えます。

提言10 職業体験学習の生徒旅費の措置について

提言内容

1. 職業体験学習のため、生徒が交通機関等を利用する場合の旅費について措置すること。
2. 当面、プログラム奨励補助金から学校の実情に応じて執行できるよう関係規則を整備すること。

連携会議は市内各中学校の今年度の職業体験学習の実施状況とそれにかかる経費負担の状況を調査しました。調査結果から分かったことの概要は、以下の通りです。

職業体験学習は全ての中学校で実施している。

訪問先は8中学校のうち、市内のみが3校、市内市外両方が5校である。

生徒の移動にかかる経費の手当については、スクールバス利用が4校だが、その場合も行き先によって自己負担が発生する場合もある。それ以外の学校については基本的に自己負担となっており、個人負担がほぼ発生しない学校は1校のみである。

引率教職員が自家用車を使用した場合にかかわる経費は、1校を除いて全て自己負担となっている。

また、この調査とあわせて管内他市の状況を電話で問い合わせまとめた内容は以下の通りです。（当該市教委担当者に問い合わせたものではなく、あくまで現場事務職員に対する聞き取りです。）

江別市：総合学習費でバスカード購入やバス借り上げができる。

恵庭市：「恵教推補助金」が、使途が限定されていないので、それを充当している学校もある。（引率旅費としても使える）

北広島市：「中学校教育振興補助金」の「インターンシップ補助金」使途が限定されていないので、それを充当している学校や損害保険をかけている学校もある。

千歳市：「グローバル」という名称の予算の中に「旅費」があり、生徒交通費として使える。1・2年についてはバス現物支給がある場合もある。

以上の調査から考察すると、石狩市は管内他市と比較して、スクールバス利用という現物支給はあるものの一部の学校にとどまっている、スクールバス利用のない学校においては個人負担に対する補助的給付を行うための財源が位置づいていない、ということがわかります。石狩市においては、職業体験学習の受け入れ事業所情報を市教委が作成するなど、積極的な条件整備をはかっていると評価できますが、受け入れ事業所によっては札幌市中央区や小樽市など遠距離の場合もあることから、個人負担に対する措置について検討する必要があると考えます。

なお、職業体験学習の意義が高まっているとはいえ、無定量に交通費を措置することは財政上困難と考えられるため、当面プログラム奨励補助金の運用によって手当てすることも検討すべきと考えます。

５．資料（ホームページ掲載リスト ２００９年度版記載分以降３月１５日現在まで）

連携会議が作成した資料のほぼ全ては、ホームページに掲載し公開性、速報性、保存性の確立に努めています。ここで紹介するリストは、現在連携会議ホームページに掲載されているジャンル別資料のリストです。実際にホームページをご覧になっていただければより具体的内容や、リストにない資料にも触れることができますのでよろしくお願いいたします。

（１）「日刊連携会議」のページ

連携会議の情報フォームである「日刊連携会議」は、連携会議メンバーへ調査依頼、事務局の活動のお知らせなど多様な役割を担っています。全員が集まって行う「会議」は物理的制約があり、年間１０回程度の開催が限度と考えられます。会議や研修会で交流しきれない事項について情報共有するための重要なアイテムです。

	タイトル	発行日	形式
77	H23教育予算重点要望について	2011/3/2	Word
76	職業体験学習の旅費について	2011/2/15	Word
75	冬季研修会に向けて	2010/12/22	Word
74	図書費執行状況調査まとめりました	2010/12/20	Word
73	新年度の机・椅子等必要数予備調査について	2010/12/13	Word
72	「図書費執行状況調査」の追加調査について	2010/11/29	Word
71	「事務用」PC 交換に係わる要望調査について	2010/11/22	Word
70	校務用(事務用)PC 交換に係わる要望について	2010/11/9	Word
69	図書費の執行状況調査について	2010/11/9	Word
68	市内の就学援助認定状況について	2010/11/4	Word
67	「未納金に関する調査2009」について	2010/10/15	Word
66	各種補助金調査について その2	2010/10/8	Word
65	「運営の重点」について	2010/9/28	Word
64	各種補助金調査について	2010/9/16	Word
63	富良野市連係会議視察報告	2010/8/24	Word
62	「暮らしの手帖」1974年9・10月号	2010/8/18	Word
61	決算予算調査の集計が終わりました	2010/7/9	Word
60	運営計画の構造調査について	2010/7/2	Word
59	図書費の課長決裁について	2010/6/18	Word
58	北見市連携会議視察報告	2010/6/18	Word
57	校舎窓ふきローテーションについて	2010/6/9	Word
56	「校務用 PC 不足数調査」について	2010/6/4	Word
55	児童生徒の机椅子の備蓄状況調べについて	2010/6/3	Word
54	2010徴収金(保護者負担)調査を開始します	2010/6/1	Word
53	備品購入をめぐるナゾ?!	2010/5/20	Word
52	「石狩市立小中学校の概容」をアップしました」	2010/5/18	Word
51	市内基礎データの作成について	2010/5/7	Word
50	図書のバーコード費用について	2010/4/16	Word
49	予算関連資料等の提出について	2010/4/15	Word
48	事務職員のICT環境に関する調査	2010/3/23	Word

(2)「白書と提言」のページ

決算予算調査、徴収金調査をはじめ、これまで実施してきた調査の中から資料化したものを掲載しています。調査内容によっては学校名等を伏せて公開しているものもありますが、そのような報告も「会員のページ」で公開しています。

	タイトル	日付	形式
16	2011年度当初児童生徒机椅子等の不足予定数	2011/2/15	Exce
15	職業体験学習における交通費の公費による手当の状況	2011/2/15	Exce
14	図書費執行状況調査	2010/12/20	Exce
13	「学校財政に関する調査2010」	2010/11/22	PDF
12	各種補助金調査(速報)	2010/10/8	Exce
11	事務職員のICT環境に関する調査	2010/3/23	Excel
10	2009年度版「石狩市の学校間連携」	2010/3/19	PDF

(3)「予算要望」のページ

石狩市教育予算要望委員会の構成員となっているのは、研究団体である石狩市教育振興会事務部会ですが、予算要望に関する内容が連携会議のとりくみと密接な関連があるため、実務を連携会議が担当しています。そのため、ホームページに予算要望のページをもうけて関連資料を掲載しています。

	タイトル	日付	形式
4	平成23年度学校配分予算に関する要望	2010/9/30	pdf

(4)「実践交流」のページ

各校の事務職員が、日常の業務・活動においてとりくんでいる実践報告を掲載してあります。「領域実践」は財政財務・情報など事務職員が中心的に担うと考えられる業務に関する実践、「実務実践」は主に校務分掌に関わる業務における実践です。

21	領域	保護者向け事務便り	2010/9/29	Word
20	その他	石教研二次集会石狩市レポート	2010/9/28	Word
19	領域	領域実践交流シート	2010/5/25	Word
18	領域	保護者向け事務便り	2010/5/7	PDF
17	領域	保護者向け事務便り	2010/3/18	PDF

(5)「会員のページ」

連携会議が作成した資料は公開を原則としており、そのことの重要性も十分に認識しています。しかし、校長の管理責任や個人情報に触れることの無いよう、情報の扱いは慎重にしなければなりません。また、非匿名で個人の意見を公開することで、かえって意見が良くなることも考慮しなければなりません。そのため連携会議では、必要に応じて学校名等を非公開にしていますが、情報の共有化の観点から非公開箇所を含めた情報等は会員のページに掲載し、パスワードで保護しています。

	タイトル	日付	形式
16	未納金に関する調査2010(2009年の状況)		Excel
15	図書費執行状況調査	2010/12/20	Excel
14	市内の就学援助認定状況	2010/11/4	Excel
13	各学校の運営の重点や目標一覧	2010/9/28	Word
12	no11の基礎資料・一部重複有り	2010/9/6	Excel
11	「平成23年度」予算要望委員会提出資料	2010/9/6	pdf
10			

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議

事務局

石狩市立樽川中学校内

T E L 0133-74-2352

ホームページアドレス

<http://irenkei.web.fc2.com/>